

「地方公会計取組支援人材ネット」登録者一覧

登録者の内訳		
1. 自治体OB・OG	2名	
2. 自治体職員	14名	合計 16名

所属	氏名	プロフィール (地方公会計に関する業務実績等)	人材の分類	助言等可能事項	対応可能形式
埼玉県 総務部学事課 検査・指導担当 副課長	磯野 隆一	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成19年4月～平成22年3月:会計管理課決算担当 ・平成22年4月～平成24年3月:監査事務局財政的援助団体等監査担当 ●著書 ・図解よくわかる「自治体決算のしくみ」(学陽書房)、一番やさしい「自治体決算の本」(同) ●関連資格 ・米国会計士 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・発生主義会計の考え方の整理 ・公会計情報(指標等)の見方 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・Web会議による相談 ・現地での相談
埼玉県和光市 政策課 (公認会計士)	山本 享兵	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成17年12月～平成27年9月:有限責任監査法人トーマツのコンサルタントとして公会計業務全般に従事 ・平成27年10月～平成30年9月:和光市役所企画部財政課にて統一モデルによる公会計制度導入に従事 ●書籍 ・実践例にみる公会計～公認会計士が指南する仕組み作りと体制整備～(第一法規) 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公会計全般 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・(業務時間外での)Web会議による相談 ※よく相談される事項については書籍に書きましたので、相談いただくに先立ち、書籍を確認いただくと助かります。
【元】千葉県習志野市 会計管理者 【現】宮澤公会計研究所	宮澤 正泰	<ul style="list-style-type: none"> ●習志野市での担当職務 ・平成19年6月～平成21年3月:地方公会計改革研究プロジェクト委員長 ・平成21年5月～平成22年3月:公共施設改善計画プロジェクト作業部会委員長 ●業務実績(習志野市) ・平成20年7月～9月:経営改革推進室:公会計改革タスクフォースリーダーとして資産台帳の整備、開始BSの作成など。 ・以後平成30年3月31日(定年退職)まで、経営改革推進室、財政課、会計課で公会計改革全般に対応。 ●外部委員等 ・総務省「地方公共団体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会」委員(H25.10～H26.3)、「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」サブメンバー(H26.5～H26.12)、「地方公会計の活用の促進等に関する研究会」委員(H29.10～H30.3)、財務省「公共部門のマネジメントに関する研究会委員(H27.11～H28.3)、日本公認会計士協会「地方公会計・監査検討専門部会」オブザーバー(H28.11～H30.4)、東京都江東区の外部評価員(H28.6～H31.3) ●視察受け入れ:財務調査課(3回)、財務省主計局会計室、各自治体など計73回 ●講演実績:100回以上 ●書籍・執筆 ・公会計が自治体を変える！(第一法規)、新地方公会計の基礎知識(第一法規)、自治体の会計担当になったら読む本(学陽書房)ほか多数 ●関連資格等 ・地方監査会計技術者(CIPFA Japan)、一般社団法人英国勅許公共財務会計協会日本支部(CIPFA Japan)から2016年度MITSUNO AWARDを地方公会計教育への貢献により受賞 	自治体OB・OG	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公会計全般 【習志野市で実施した内容】 ・バランスシート探検隊事業 ・市の家計簿チェック事業 ・アニュアルレポート・ポピュラーレポート・公会計白書作成事業 ・公会計の体制整備(人材育成) ・日々仕訳対応のシステム導入 ・公共施設マネジメントへの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・WEB会議による相談 以下は要相談 ・現地での出張研修・講義 ・アドバイザーとしての継続的な派遣
東京都足立区 教育委員会 教育長	定野 司	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成10年4月～平成15年3月:財政課長(包括予算制度の導入、行政評価制度と中期財政計画の見直し、バランスシートの作成を初めて手掛ける) ●講演実績:多数 ●著書:「財政担当になったら読む本」など多数 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の作成業務全般 ・公共施設マネジメントへの活用 ・公会計情報(指標等)を用いた財政分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・Web会議による相談 ・現地での出張研修・講演

所属	氏名	プロフィール (地方公会計に関する業務実績等)	人材の分類	助言等可能事項	対応可能形式
東京都町田市 会計課 課長	高野 徹	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成19年4月～平成26年3月:財政課 公会計担当(全国の市町村で初となる日々仕訳方式の導入担当、町田市事業別財務諸表のセグメント分析の仕組み構築など) ・平成26年3月～平成29年3月:企画政策課(セグメント分析を深度化させた自治体ベンチマーキングの立ち上げ) ●講演実績:20回以上 ●視察受け入れ:30回以上 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・財務書類の作成業務全般 ・セグメント分析(事業別・施設別) ・日々仕訳対応のシステムの導入 ・予算科目とセグメントの連携一元化 ・導入時における庁内連携の在り方 ・自治体ベンチマーキング 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・Web会議による相談 ・現地での出張研修・講演
東京都町田市 政策経営部経営改革室	永井 雅明	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成26年4月～平成27年3月:東京都会計管理局(出向)。決算業務及び対外普及業務を担当。 ・平成27年4月～令和2年3月:町田市会計課に帰任。公会計及び財務会計システム更改担当。また、他自治体と共同で「財務諸表自治体間比較検討会」を立ち上げ、セグメント別財務諸表の比較手法を研究(指標案等の作成、モデル事業の選定及び比較の実施など)。 ・令和2年4月～:政策経営部経営改革室に配属され、現在に至る。 ●講演実績等 ・自治体大学校研修課程 特別研修 地方公会計第6期(R元年9月)にて講義 ●執筆等 ・第一法規出版「早わかり公会計の手引き(追録37～39号)」(R元.9.5)第2巻第2編第8章「地方公共団体における取組み」の「東京都町田市(セグメント別財務諸表の自治体間比較について)」を執筆 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・日々の制度運用やシステム更改など、実務的な内容に係る助言 ・セグメント別財務諸表(財務書類)の自治体間比較への取組に関する助言 【例】 ・仕訳処理、配賦 ・月次決算整理の運用 ・セグメント別財務諸表(財務書類)作成 ・システム導入(日々仕訳、固定資産台帳、自動仕訳等) ・財務諸表(財務書類)分析(自治体間比較手法) 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・視察 ・訪問
愛知県日進市 子育て支援課 係長	味噌 正樹	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成23年4月～平成28年3月:財政課地方公会計担当(総務省方式改訂モデル、統一的な基準による地方公会計の整備に関する業務、固定資産台帳の整備・更新業務、公有財産台帳との一元化に従事。) ・平成28年4月～平成29年3月:愛知県市町村課財政GIに派遣(市町村の地方公会計支援に従事。) ・平成29年4月～平成31年3月:財政課地方公会計担当(統一的な基準による地方公会計の整備に関する業務、固定資産台帳の整備・更新業務、公有財産台帳との一元化に従事。) ・平成31年4月～現在:子育て支援課に異動し、事業課ベースで地方公会計の活用について検討。 ●講師、講演実績:3回程度 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の整備・更新業務全般 ・財務書類の作成業務全般 ・予算仕訳の導入(予算科目と公会計の勘定科目の統一化) ・固定資産台帳と公有財産台帳等との連携・一元化 ・セグメント分析(事業別・施設別) ・公共施設マネジメントへの活用 ・公会計情報(指標等)を用いた財政分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談
京都府精華町 教育委員会 教育部長	浦本 佳行	<ul style="list-style-type: none"> ●担当業務 ・平成14年4月～平成27年3月:総務部財政課に在籍し、公会計改革の黎明期の総務省改訂モデルや基準モデルの時代から公会計関係の事務や、行政評価(施策評価、事務事業評価)などを担当 ●講演実績 1回 ・平成26年5月 公会計活用のポイント 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計情報の活用(情報公開) ・公共施設マネジメントへの活用 ・適切な資産管理(将来の施設更新等の財源確保) ・公会計情報(指標等)を用いた財政分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談

所属	氏名	プロフィール (地方公会計に関する業務実績等)	人材の分類	助言等可能事項	対応可能形式
大阪府大阪市 会計管理者	堀 秀司	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成28年5月～平成30年3月:会計室次長(独自基準による初めての財務諸表の作成・公表、所属横断的会議体の設置・運営を通じた財務諸表等の全市の活用に向けた仕組みづくりなど) ・平成30年4月～現在:会計管理者兼会計室長(汎用的な活用例、「財務諸表等活用の手引き」等の作成・周知、職員研修等を通じたマネジメントへの活用促進など) ●講演実績:2回 ●視察受け入れ:17回(平成28年度以降は13回) 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市基準(政令市の中で唯一日々仕訳を導入など)の特徴及び統一的な基準との関係 ・活用促進の取組(汎用的な活用例4種・手引き等の作成、市政改革プランに位置つけた取組み等) ・大阪市の行財政改革における公会計的視点の導入経緯 ・破綻3セク処理や市営交通事業の民営化等への従事経験から考察する公会計制度の意義 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・視察受け入れ
大阪府吹田市 理事(福祉指導監査担当)	保木本 薫	<ul style="list-style-type: none"> ●主な職務 ・平成24年度～平成29年度:主に固定資産台帳の整備や活用、公共施設マネジメント、管財を担当<固定資産台帳をキーワードに公共施設マネジメントと公会計との有機的な連携による双方の有効活用、管財の高質化>(資産経営室) ・平成29年度～令和元年度:主に公金の管理、財務書類の作成などを担当(会計室) ●研究所等 ・早稲田大学パブリックサービス研究所(招聘研究員)、関西大学等で共同研究員 ・政府会計学会、日本地方財政学会、日本地方自治研究学会、国際公会計学会 ・主な研究テーマ:公共施設マネジメント、公会計、財政運営 ●講義、研究発表等 ・早稲田大学、関西大学、政府会計学会ほか15回程度 ●研修 ・全国市町村国際文化研修所やおおさか市町村職員研修研究センター、愛知県・愛知県市町村振興協会、日本公認会計士協会ほか10数回 ●視察受け入れ ・財務省、自治体ほか多数回 ●論文等 ・「公共施設最適化への公会計情報の活用」、「公共施設最適化における地方公会計の役割について」、「公共経営における財務指標活用の可能性」など、公共施設マネジメントと公会計に係るテーマを中心とした論文等7本 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳と公有財産台帳の一元化、一体化による固定資産台帳の実質「法定台帳化」(固定資産台帳の整備、更新業務を含む) ・固定資産台帳を活用した管財事務の精緻化、高質化 ・公共施設マネジメントと公会計の有機的な連携(固定資産台帳を活用)による資産予算の計上 ・事業別財務諸表と行政評価(の事務事業)の一体化 	<ul style="list-style-type: none"> ・メール、電話による相談 ・Web会議は状況次第です ・現地での出張研修・講演 ・アドバイザーとして継続的な派遣 ・視察受け入れ
大阪府大東市 財務政策室 課長	川口 克仁	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成7年4月大東市役所入庁 ・平成13年度から7年間、財政課にて予算編成、決算統計、地方公会計などを担当 ・異動後は基幹システム再構築や下水道事業法適用など担当 ・平成28年度より財政担当課長。主に地方公会計の分野で全国市町村国際文化研究所や地方公会計研究センターなどで講師を歴任 ・「公会計と地方財政の勉強会」を共同主宰 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公会計や複式簿記にかかる庁内理解の促進(付箋紙仕訳ゲーム) ・職員の複式簿記アレルギーを回避した日々仕訳の導入(予算仕訳) ・地方公会計担当職員の意識改革(バランスシート探検隊) 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・Web会議による相談 ・現地での出張研修・講演
兵庫県神戸市 行財政局資産活用課	上鶴 久恵	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・～平成27年3月:公認会計士として有限責任監査法人トーマツに勤務 株式会社・公益法人等の監査の他、地方公営企業会計基準改正対応支援業務等に携わる ・平成27年4月:神戸市役所入庁 ・平成31年4月～現在:資産活用課の立場から、財務会計システムの再構築(公有財産台帳と固定資産台帳のデータ一元化、固定資産台帳更新に係る業務フローの見直し)に携わる ・令和2年5月～現在:資産活用課活用係ファシリタママネジメント推進担当(公共施設等総合管理計画と公会計の連携の検討) ●講師、講演実績:6回 ・複式簿記のしくみと地方自治体における複式簿記導入の背景:4回 ・地方自治体における管理会計(公共施設マネジメントを中心に):2回 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の整備・更新業務全般 ・固定資産台帳と公有財産台帳等との連携・一元化 ・公共施設マネジメントへの活用 ・複式簿記・発生主義会計に関する事項全般 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・Web会議による相談 ・現地での出張研修・講演(業務への支障がない範囲で)

所属	氏名	プロフィール (地方公会計に関する業務実績等)	人材の分類	助言等可能事項	対応可能形式
兵庫県伊丹市 総合政策部政策室 主幹	升井 幸男	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成25年4月～平成26年3月:政策室(公共施設マネジメント基本方針策定) ・平成26年4月～平成28年3月:施設マネジメント課(公共施設等総合管理計画策定(H27.3)、公共施設再配置基本計画(H28.2)、公共施設マネジメント基本条例制定(H28.3)、固定資産台帳整備(H28.3)) ・平成28年4月～平成31年3月:施設マネジメント課(固定資産台帳更新、施設白書更新、個別施設再整備計画策定(複合化再整備など)) ●講演実績:10回程度 ●視察受け入れ:40回程度 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳整備・更新(期末一括仕訳) ・公共施設白書・施設カテ作成(フルコスト情報、セグメント分析) ・公共施設マネジメントの推進(個別施設再整備計画の立案等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・メール・電話による相談 ・Web会議による相談 ・現地での出張研修・講演 ・視察受け入れ
【元】大分県臼杵市 総務部長 【現】関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授	日廻 文明	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成10年度から10年間:臼杵市独自仕様のBS,PLを作成して財政危機脱出と市民サービスの最大化に取り組む ・平成12年度～:事業評価を中心とする「サービス検証システム」づくり ・平成13年～平成14年:NIRA(総合研究開発機構)「NPM手法の地方自治体への導入第1分科会」委員 ・平成23年度:市民サービス改善と予算編成等のマネジメントを統合した「行政経営システム」導入 ・平成28年度～:関西学院大学大学院で自治体会計を講義 ・令和元年～:大分県日出町行革委員会委員長 ●講演実績 ・市町村アカデミー、JIAMでの講師、講演多数 	自治体OB・OG	<ul style="list-style-type: none"> ・財政再建や住民サービス改善に資する公会計改革 ・財政運営など、行政経営に資するマネジメントの役割を担う公会計導入 ・公会計、事業評価など、行革ツールの統合サイクルである「行政経営システム」の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・電話による相談 ・現地での出張研修・講演 ・アドバイザーとして継続的な派遣
熊本県宇城市 企画部 次長	天川 竜治	<ul style="list-style-type: none"> ●担当職務・業務実績 ・平成17年1月～平成20年3月:財政課地方公会計担当(総務省モデル、総務省改訂モデルによる地方公会計の整備に関する業務、セグメント分析(事業別・施設別)など) ・平成20年4月～平成21年3月:監査法人トーマツ大阪事務所(総務省改訂モデルによる地方公会計の整備に関する業務など) ・平成23年4月～平成27年3月:財政課財政係長(総務省改訂モデルによる地方公会計の整備に関する業務、予算科目と公会計の勘定科目の統一化など) ・平成27年4月～平成30年3月:財政課長(統一的な基準による地方公会計の整備に関する業務、開始固定資産台帳の整備、日々仕訳対応の財務会計システムの開発導入など) ・平成30年4月～令和2年3月:総務部次長(統一的な基準による地方公会計の活用に関する業務、公共施設マネジメントへの活用、施設統廃合業務など) ●委員等 ・総務省地方公会計研究会委員(H28～R2)、早稲田大学/パブリックサービス研究所招聘研究員(H20～現在)、政府会計学会(JAGA)理事(H29～現在) ●講演実績 ・自治体大学校、地方公共団体金融機構(JFM)、秋田県男鹿市、長崎県平戸市、熊本県立大学(R元)、市町村アカデミー(JAMP)、全国市町村国際文化研究所(JIAM)、日本公認会計士協会、早稲田大学、関西大学外 多数回 ●視察受け入れ ・千葉商科大学、韓国政府会計学会、福岡県春日市、東京都板橋区(R元)、三重県名張市、新潟市、山口県田布施町、北海道登別市(H30)、東京都羽村市、愛知県清洲市、東京都西東京市(H29)外 多数回 ●著作 ・図解よくわかる自治体公会計のしくみ(学陽書房)共著、自治体財政健全化法の監査(学陽書房)共著、公共経営と公会計改革(三和書籍)共著 	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の整備・更新業務全般 ・財務書類の作成業務全般 ・予算科目と公会計の勘定科目の統一化 ・日々仕訳対応のシステムの導入 ・固定資産台帳と公有財産台帳等との連携・一元化 ・セグメント分析(事業別・施設別) ・公共施設マネジメントへの活用 ・公会計情報(指標等)を用いた財政分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールによる相談 ・現地での出張研修・講演 ・アドバイザーとして継続的な派遣 ・視察受け入れ

所属	氏名	プロフィール (地方公会計に関する業務実績等)	人材の分類	助言等可能事項	対応可能形式
<p>熊本県宇城広域連合 総務課 係長</p>	<p>岩岡 修市</p>	<p>●担当職務・業務実績 ・平成29年4月～令和2年3月：宇城市財政課地方公会計担当(統一的な基準による地方公会計の整備に関する業務) ●視察受け入れ：5回</p>	<p>自治体職員</p>	<p>【宇城市の事例紹介】 ・固定資産台帳の整備、更新業務 ・予算仕訳の状況 ・日々仕訳対応システムの状況</p>	<p>・メールによる相談 ・電話による相談</p>